

「さよなら、銀行」 なぜ住信SBIネット銀行は 勘定系システムを刷新したのか

住信SBIネット銀行は、2007年9月に開業したインターネット専門銀行である。開業以来、順調に顧客数を伸ばし、最近では提携企業に銀行サービスを提供する「NEOBANK®*」サービスの提供も開始した。しかし、順調に事業が拡大する一方で、それを支えるインフラにはある“懸念”が生じていた。同社は、この状況をいかにして克服したのか。そのプロジェクトの全容を責任者に聞いた。

*「NEOBANK®」（ネオバンク）は住信SBIネット銀行株式会社の登録商標です。登録商標第5953666号。



住信SBIネット銀行
システム開発部長
岩本 裕次氏



住信SBIネット銀行
システム運営部長
渡邊 弘氏



住信SBIネット銀行
システム運営部
グループ長
佐藤 武氏

転換期を迎える銀行、住信SBIネット銀行が 勘定系システムを刷新する理由とは

急増する顧客数に対応するため、勘定系システムの強化が急務に

住信SBIネット銀行は、三井住友信託銀行とSBIホールディングスの出資を受け、2007年9月に開業したインターネット専門銀行である。同社は2021年3月時点で、新形態銀行として預金残高、住宅ローンの実行累計額でトップを誇る。

さらに最近では、「NEOBANK」というブランドを立ち上げ、銀行という形態にこだわらない新たなサービス提供を開始した。そのメッセージが「銀行をインストールする。世界をアップデートする」だ。同社システム開発部長 岩本 裕次氏は次のように説明する。

「NEOBANKは、決済、預金、融資などの銀行の機能を、提携事業会社を通してお客様に提供する新たなサービスです。すでに、JALマイレージバンク会員様向け『JAL NEOBANK』、Tポイント会員様向けの『T NEOBANK』などがスタートしています」（岩本氏）

同社はインターネット専門銀行ということもあり、ITへの取り組みも先進的だ。それを象徴するのが、2019年に顧客接点系のすべてのシステムをパブリッククラウドに移行したことだろう。ただし、銀行の中核である「勘定系システム」についてはオンプレミスを継続している。システム運営部長 渡邊 弘氏は、その理由を次のように説明する。

「何百万という口座の出入金に対応する勘定系システムには、絶対に止めてはならないため、極めて高い可用性・安定性・処理能力・セキュリティーのすべてが求められます。その要件を満たすシステムとして、現時点ではオンプレミス基盤が当社にとって最善だと判断しました」（渡邊氏）

ただし、銀行の根幹を支えるべきその勘定系システムにも「ある課題が生じていた」と岩本氏は語る。

「開業以来、毎年約30万ずつ顧客数が増加し、現行の勘定系システムのキャパシティーである500万件への到達が、想定より早まりそうだったので」（岩本氏）

そこで、急増する顧客数を支える処理能力と、銀行という枠にとらわれないための拡張性を持ち、安定性も兼ね備えた盤石な基盤が必要となったのである。

1,000万顧客は通過点、さらなる拡大にも耐えられるインフラとして IBM Power Systemsを選択

今回の勘定系システムの刷新では、アプリケーションについてはほぼそのまま、それを支えるインフラを刷新することが決まっていた。新しいインフラに求めた条件について、岩本氏は次のように説明する。

「最も重視したのは、急増する顧客に対応できる処理能力です。特にNEOBANK事業では、提携先企業の戦略によっては顧客数が爆発的に増える可能性があります。したがって、そのようなケースにも対処できるよう、まずは現在の処理能力の2倍にあたる1,000万顧客を目処とし、高い可用性・信頼性・拡張性を持つインフラを検討しました」（岩本氏）

そこで選択されたのが、IBMのPower SystemsとIBM FlashSystemの組み合わせだった。その理由を、岩本氏は次のように述べる。

「これまでの勘定系システムの運用についてはIBMに委託し、かつインフラもIBMのPower SystemsとFlashSystemを使っていました。したがって、その高い処理能力と信頼性は分かっていました。さらに、IBMとの長年のパートナーシップ、実績も決め手となって、Power SystemsとFlashSystemの最新機種を選択することにしました」（岩本氏）

今回、導入されたPower System S922/S924/E950は、動的なスケールアウト・スケールアップを特長としている。このため、今後、さらに顧客が急増して1,000万顧客を超える可能性が出てきても、容易に拡張できる。

「また、Power Systemsについては、IBMが今後もサポート・開発を続けることを表明している点も安心感がありました。さらに、AIXやLinuxのサポートに加えて、クラウドとしてのサービス提供を開始した点も、今後を考えると魅力的でした」（渡邊氏）

顧客への影響を最小化するため、通常メンテナンスでのシステム更改を予定

プロジェクトは2021年1月から設計フェーズに入り、4月には予定どおり設計が完了した。現在は開発工程で、これが12月まで続く予定だ。その後、システム・テスト、ユーザー受け入れテストを実施し、2022年7月に新しい勘定系システムがリリースされる予定となっている。システム運営部グループ長 佐藤 武氏は、プロジェクトの進捗について次のように述べる。

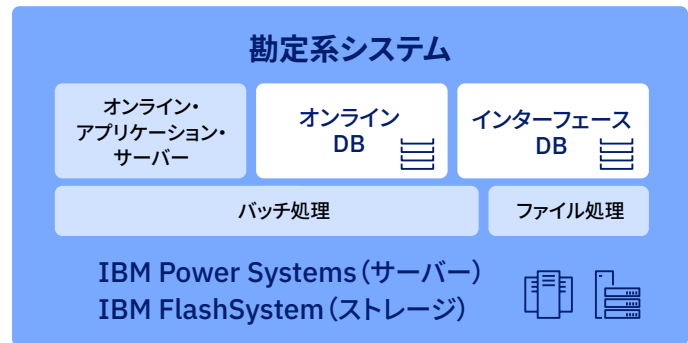
「ミッションクリティカルな勘定系システムの更改としては、開発期間はかなり短いと思います。これは、現行の勘定系システムを担当しているIBMのエンジニアにも新しいシステムのプロジェクトに参加してもらい、その経験を活かしているのが大きいと思います」（佐藤氏）

なお、今回のプロジェクトでは、品質向上や戦略的案件のシステム開発凍結を極小化することも重要なテーマだ。顧客へのサービス品質の低下や利便性の低下はもちろん、システム更改のために顧客の利用できるサービスが止まったり制限されたりすることは、極力避けなければならない。

「弊社では、頻度は多くありませんが大規模改修などの場合に土曜日の夜から日曜日の朝までシステム・メンテナンスとしてサービス停止することがあります。今回のシステム更改も、この通常のメンテナンスで対応できると考えています」（佐藤氏） [図]

[図]

システム構成概要図



盤石な基盤のもと、銀行の枠にとらわれない最先端の取り組みで「Bank 4.0」をリード

住信SBIネット銀行は、従来の伝統的な銀行のイメージを覆すような斬新な取り組みで注目を集めてきた。10周年となる2017年に打ち出したメッセージは「さよなら、銀行」だ。

このメッセージには、従来の銀行の“当たり前”を問い直し、新しい時代に求められる新しい銀行サービスを創り出すという意図が込められていた。

『「さよなら、銀行」』を打ち出した頃は、フィンテックによる新しいサービスが次々と登場しつつあった時代であり、『Bank3.0』というキーワードも注目されました。そしていまは、『Bank3.0』から『Bank4.0』への移行期だと考えています。それは、銀行を意識しなくても銀行の機能が提供される時代であり、それを具現化したサービスが『NEOBANK』なのです」(岩本氏)



今回の勘定系システムのインフラ刷新は、「Bank4.0」の時代を同社がリードするため、その基盤・土台を盤石にする意味合いが強い。そこでIBMのPower SystemsとFlashSystemが選択された意味は大きいだろう。

「サービスを充実させるには、勘定系システムだけではなく、その周辺システムが必要です。その意味では、IBM Cloudを経由して従量課金で使える『IBM Power Systems Virtual Server』の活用、Power Systems上でのLinuxの周辺アプリケーションの統合、あるいはアプリケーション開発用のRed Hatなどコンテナ基盤としてのPower Systemsの利用など、さまざまな可能性が広がると思います」(渡邊氏)

サポートや運用面では、IBMとともに新たに設立されるキンドリル(Kyndryl)社への期待も大きい。日常的なシステム運用支援、トラブル時の迅速な対応など、IBMが長年培ってきた実績・ノウハウが活かされることになる。岩本氏も「IBMとキンドリルには、引き続き、安定した運用支援・サポートを期待しています」と述べる。

銀行業界は、いま大きな転換点にある。その変化に対応し、顧客に選ばれる銀行となるにはITの力が欠かせない。その最先端を走るのが住信SBIネット銀行だ。その土台を支えるインフラとして、今後もPower SystemsとFlashSystemが果たす役割と責任は大きいといえそうだ。

※この内容は、ビジネス+ITに2021年6月に掲載された記事に許可を得て修正を加えたものです。役職等名称は取材時のものになります。



日本アイ・ビー・エム株式会社
〒103-8510 東京都中央区日本橋箱崎町19-21
©Copyright IBM Japan, Ltd.
2021 All Rights Reserved

IBM、IBM ロゴ、ibm.com、AIX、IBM Cloud、IBM FlashSystem、およびPower は、世界の多くの国で登録されたInternational Business Machines Corp.の商標です。他の製品名およびサービス名等は、それぞれIBM または各社の商標である場合があります。現時点でのIBM 商標リストについては www.ibm.com/legal/copytrade.shtml をご覧ください。

The registered trademark Linux is used pursuant to a sublicense from the Linux Foundation, the exclusive licensee of Linus Torvalds, owner of the mark on a worldwide basis.

Red Hat は、Red Hat Inc. または子会社の米国およびその他の国における商標または登録商標です。